

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当	子育て支援課
グループ名	子育て支援グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	母子保健事業費(こども家庭センター)	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
(1)基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)				
(2)大項目	保健・医療				
(3)中項目	保健事業の充実				
(4)施策	母子保健の充実				
(5)施策コード	5.2.2.2	掲載ページ	82	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
(1)事務分類(自治・法定受託)	自治事務				
(2)根拠法令・条例等	母子保健法				
(3)事業期間	開始	不明	年	月	から
	終了	未定	年	月	まで

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
妊産婦の健康管理の向上と育児不安の軽減を図るため、切れ目のない支援を行う。また未熟児や軽度発達障害児等を早期から支援することにより、乳幼児の健やかな成長・発達を促し、育児環境を整え虐待を予防する。	妊娠届出時の母子健康手帳交付時の面談から、妊娠中のアンケート、出生後の訪問、産後の支援までの伴走型支援を行う。妊産婦に対して支援プランを作成し、切れ目のない支援を提供する。乳幼児健康診査(4か月・10か月・1歳6か月・2歳・3歳・5歳)等の母子保健事業を実施する。要支援児等に対して療育支援事業を実施し乳幼児の健やかな成長発達を促す。育児不安・負担を抱える保護者に対し養育支援訪問事業を行う。心理相談により保護者や児の心理面のサポート、地区担当による家庭訪問等を行い、虐待等の早期発見と育児支援を行う。
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
対象者:妊産婦とその家族、乳幼児とその保護者等	乳幼児の健やかな成長発達と保護者の育児不安の軽減。未熟児や軽度発達障害児等への早期介入と早期支援による成長・発達支援。産婦や保護者の育児不安を解消し精神面の支援により虐待予防が図れる。
対象数	2,500
単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

妊娠期から子育て期までの、切れ目のない包括的な支援が求められている。発達の遅れなどに対する療育事業の質的成果。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)		母子保健事業費(こども家庭センター)				
項目	名称	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算
(2)事業費内訳	報酬		1,156	1,185	0	1,495
	報償費		3,380	3,261	3,142	3,090
	需用費		301	264	235	231
	役務費		243	240	236	258
	委託料		9,389	9,507	9,595	9,943
	その他		180	1,685	257	998
	直接事業費合計		14,649	16,142	13,465	16,015
(3)財源内訳	国庫支出金		346	806	74	2,606
	県支出金		552	369	250	415
	地方債		0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0
	一般財源		13,751	14,967	13,141	12,994
	合計		14,649	16,142	13,465	16,015
	合計		14,649	16,142	13,465	16,015
(4)補助金名	乳児家庭全戸訪問事業費補助金・養育支援訪問事業費補助金・産後うつケア推進事業費補助金/母子保健対策強化事業費補助金(スポーツビジョン)					
(5)人件費	乳児家庭全戸訪問事業費補助金・養育支援訪問事業費補助金・産後うつケア推進事業費補助金/母子保健対策強化事業費補助金(スポーツビジョン)					
投入職員数		1.7	1.7	2	2	2.5
年間人件費		12,968	12,821	15,042	15,544	20,080
(6)総事業費		27,617	28,963	28,507	31,559	46,518
サービス量(人)		1,562	1,652	2,500	2,500	2,500
サービス単価		17.7	17.5	11.4	12.6	18.6
(単位)		千円/支援1人あたり				

4 指標の検証				母子保健事業費(こども家庭センター)			
指標名				単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)							
指標名	乳幼児健診実施日数	目標値	日	24	24	20	
		実績値	日	24	24		
		達成率	%	100.0	100.0		
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	乳幼児健診受診率 (総振目標指標p83) R7年度目標値 100.0%	目標値	%	100.0	100	100	
		実績値	%	99.6	100		
		達成率	%	99.6	100.0		
	こども発達相談参加者数 (総振目標指標p39) R7年度目標値 75人	目標値	実人数	75	75	75	
		実績値	実人数	57	80		
		達成率	%	76.0	106.7		
(3)その他指標に現れない成果							
妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の質的成果。発達の遅れなどに対する療育事業の質的成果。令和5年1月より乳幼児健康診査の時に屈折検査を導入した。より効果的に精密検査対象者を見つけることができるが、長期の経過を確認する必要があるため成果としての指標として現れない。							
5 事業評価							
(1)項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()		
	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()		
妥当性	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()		
	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()		
効率性							
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()		
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()		
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()		
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)							
令和6年度より、こども家庭センターがココットに設置され、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関としての役割が求められている。母子保健担当は、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。具体的には、①妊産婦及び乳幼児の実情把握②妊娠から出産、育児にわたる相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導③サポートプランの作成④保健医療または福祉の関係機関との連携調整を行う等の支援が求められている。							
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合					
評価主体	評価	評価についての説明					
(1)一次評価 (担当課長)							
(2)二次評価 (政策推進課長)	2 現状維持	相談支援の維持・充実を図るとともに、関係機関との連携により事業に継続して取り組む必要がある。					
(3)最終評価 (町長)							